

認定基準等チェック表（第1表 絶対値基準用）

法人名	特定非営利活動法人ブリッジエージア ジャパン		実績判定期間	2018 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日				
実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000 円以上である寄附者の数（※）の合計数が年平均 100 人以上であること					チェック欄			
					✓			
【留意事項】								
1 寄附者の氏名（法人にあつては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。								
2 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。								
3 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。								
実績判定 期間内の 各事業年度	自	2018 年 1 月 1 日	2019 年 1 月 1 日	2020 年 1 月 1 日	2021 年 1 月 1 日	2022 年 1 月 1 日	年 月 日	
	至	2018 年 12 月 31 日	2019 年 12 月 31 日	2020 年 12 月 31 日	2021 年 12 月 31 日	2022 年 12 月 31 日	年 月 日	
年 3,000 円以上の寄附者の数（※）が 100 人以上である		はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	
【寄附者名簿チェック欄】								
☒ 寄附者の氏名（法人にあつては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。								
☒ 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。								
☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。								
上記の欄で「いいえ」に○がついた場合は、下記の欄で判定してください。								
○ 実績判定期間内において、寄附金額が年 3,000 円以上の寄附者の数（※）が年 100 人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均 100 人以上かどうかを判定してください。								
年 3,000 円以上の寄附者の数（※）	①	②	③	④	⑤	⑥	合計	
	人	人	人	人	人	人	A	人
実績判定期間の月数 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。							B	月
実績判定期間の年 3,000 円以上の寄附者数（※）		A	人	× 12		=		
実績判定期間の月数		B	月			人 ≥ 100 人		
							↑ 小数点以下は切り捨てます。	

認定基準等チェック表（第2表）

法人名	特定非営利活動法人ブリッジ エーシア ジャパン		チェック欄
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること			✓
イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。） ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。） （注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。 ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動			
			実績判定期間
すべての事業活動に係る金額等		①	(指標) 1,327,743,823 円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等		②	29,376 円
イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	③	0 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	④	0 円
	ロ 便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	⑤	0 円
	ハ 特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	⑥	29,376 円
	ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑦	0 円
合 計 (③+④+⑤+⑥+⑦)		⑧	29,376 円 ⇨②へ
基準となる割合 (②÷①)		⑨	0.00%

（注意事項）
⑨については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン	チェック欄
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと		✓

イ

区 分		項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
			①	②	③	④	⑤
①	2018年1月1日～ 2018年12月31日		12人	0人	0.0%	0人	0.0%
②	2019年1月1日～ 2019年12月31日		12人	0人	0.0%	0人	0.0%
③	2020年1月1日～ 2020年12月31日		11人	2人	18.1%	0人	0.0%
④	2021年1月1日～ 2021年12月31日		11人	2人	18.1%	0人	0.0%
⑤	2022年1月1日～ 2022年12月31日		11人	2人	18.1%	0人	0.0%
⑥	年 月 日～ 年 月 日		人	人	%	人	%
申 請 時			11人	2人	18.1%	2人	18.1%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。

(注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉗ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役 員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申 請 時
役 員 数		12人	12人	11人	11人	11人	人	11人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	2人	2人	2人	人	2人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は 使用人である者並びにこれらの者の親族 等」のグループの人数		0人	0人	0人	0人	0人	人	2人

役 員 の 内 訳											
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況							
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時	就任・退任 年月日
北脇 秀敏		理事		○	○	○	○	○		○	就任1999年12月10日
新石 (根本) 悦子		理事		○	○	○	○	○		○	就任1999年12月10日
石川 治江		理事		○	○	○	○	○		○	就任2002年3月2日
佃 吉一		理事		○	○	○	○	○		○	就任2002年3月2日
足立 房夫		理事		○	○	○	○	○		○	就任2004年3月6日
中西 由起子		理事		○	○	○	○	○		○	就任2004年3月6日
瀬島 俊介		理事		○	○	○	○	○		○	就任2012年3月17日
多田 千尋		理事		○	○	○	○	○		○	就任2012年3月17日
高橋 昭雄		理事		○	○	○	○	○		○	就任2018年3月10日
鎌田 逸子		理事		○	○	○					就任2004年3月6日 退任2020年1月1日
森 晶子		理事		○	○	○					就任2014年3月8日 退任2020年1月1日
新石 正治		理事				○	○	○		○	就任2020年1月1日
高塚 直子		監事		○	○	○					就任2002年3月2日 退任2020年3月31日
越智 浩志		監事				○	○	○		○	就任2020年4月1日

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
振替伝票	会計ソフト(弥生会計)使用 ルーズリーフ	毎日	7年
会計・寄付入金伝票	郵便振替払込取扱票 メモ	毎日	7年
総勘定元帳	会計ソフト(弥生会計)使用 ルーズリーフ	都度	7年
仕訳日記帳	会計ソフト(弥生会計)使用 ルーズリーフ	都度	7年
現金出納帳	手書き帳簿 ルーズリーフ	都度	7年
ドル補助簿	エクセル使用 ルーズリーフ	1回/週	7年
海外会計補助簿	エクセル使用 ルーズリーフ	1回/4半期	7年
固定資産台帳	エクセル使用 ルーズリーフ	1回/年	7年
給与台帳	給与ソフト(JDL)使用 ルーズリーフ	1回/月	7年

認定基準等チェック表（第4表）

（初業）

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン						チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること							✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと							
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと							
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること							
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること							
イ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

（注意事項）

- 「認定基準等チェック表（第4表）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表（次業）」（ハ及びニ）の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	1,327,743,823 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	1,327,743,823 円
特定非営利活動の割合 (②÷①)	③	100%

注・「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

・ 算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

二

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	58,176,139 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	58,176,139 円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	100%

※ハ、二について、実績判定期間中に「特定資産」等の勘定科目を設定した場合、その旨を明記して下さい。

勘定科目	金額
	円

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン				
役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者（注1）（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について記載してください。 （注1）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。 ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族 ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者 ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者					
イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（ロを除く。）					
氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額
			給与	2018年1月1日～ 2023年10月3日	12,839,558 円
			給与	2018年1月1日～ 2020年1月31日	8,845,041 円
			給与	2020年1月1日～ 2023年10月3日	12,508,226 円
			給与	2018年1月1日～ 2019年12月31日	6,207,922 円
			給与	2022年1月1日～ 2022年12月31日	
（注2）注1の①～④の内容を具体的に記述します。					
ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額					
集 計 期 間	2018年1月1日 ～ 2023年10月3日				
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額				
本部事務所 13 人 海外事務所約 250 人	本部事務所 65,212,285 円 海外事務所 350,318,873 円				

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

第4表付表2（初葉）

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン				
-----	--------------------------	--	--	--	--

1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者（以下「役員等」という）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。

（注）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
該当なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

(2) 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
該当なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

（注意事項）

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		監査業務に対する謝金	2019年2月17日	100,000円	請求書による 100,000円/1回
		監査業務に対する謝金	2021年2月6日、 2022年2月11日 2023年2月11日	330,000円	請求書による 110,000円/1回
		事務所家賃支払	2018年1月1日～ 2023年10月3日	3,950,000円	賃貸借契約に基づく 2018年1月1日～12月31日 55,000円/月 2019年1月1日～2023年10月3日 70,000円/月
		古着売買	2018年1月1日～ 2023年10月3日	7,769,001円	合意書に基づく
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

該当なし

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2018年2月10日	54,247	奨学金
		2018年9月8日	35,689	奨学金
		2018年9月17日	47,585	奨学金
			(137,521)	
		2019年2月25日	28,320	奨学金
		2019年3月22日	2,360	奨学金
		2019年9月4日	47,200	奨学金

(次葉に続く)

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		2019年9月6日	35,400	奨学金
			(113,280)	
		2020年1月21日	28,320	奨学金
		2020年9月5日	44,650	奨学金
		2020年9月5日	33,490	奨学金
			(106,460)	
		2020年11月3日	37,955	洪水災害救済金
		2020年11月4日	40,185	洪水災害救済金
		2020年11月6日	20,095	洪水災害救済金
		2020年12月3日	44,650	洪水災害救済金
			(142,885)	
		2021年2月5日	30,317	奨学金
		2021年12月24日	50,528	奨学金
			(80,845)	
		2021年2月2日	101,056	洪水災害救済金
		2021年2月2日	106,109	洪水災害救済金
		2021年2月3日	136,426	洪水災害救済金
		2021年2月3日	15,158	洪水災害救済金
		2021年2月4日	75,792	洪水災害救済金
		2021年2月4日	75,792	洪水災害救済金
		2021年2月5日	151,584	洪水災害救済金
		2021年2月6日	106,109	洪水災害救済金
		2021年2月9日	101,056	洪水災害救済金
			(869,082)	
		2022年1月25日	33,529	奨学金
		2022年1月26日	41,911	奨学金
		2022年9月5日	55,882	奨学金
		2022年9月5日	41,911	奨学金
			(173,233)	
		2023年1月18日	34,888	奨学金
		2023年9月5日	58,146	奨学金
		2023年9月5日	43,610	奨学金
			(136,644)	

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジエージア ジャパン
-----	-------------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分には違反する事実、偽りその他の不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄
							✓
法令に違反する事実、偽りその他の不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	年 月 日	

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン		チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。			✓
1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等 ^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人(認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります)。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人			
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無		
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無	
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無	
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無	
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ ☒ 無	
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ	
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ ☒ いいえ	
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ	
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、 <u>上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること</u> ※その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること ※役員報酬規程等提出書には添付不要		
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ	
6	次のいずれかに該当する法人		
イ	暴力団	はい・ ☒ いいえ	
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ ☒ いいえ	

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人ブリッジ エーシア ジャパン
-----	-------------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定 年 月	実施予 定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び予定 人 数	寄 附 金 充 当 予 定 額 (円)
社会的に困難な状況にある人々に対する緊急救援活動および生活基盤整備などの支援活動、ならびに国内外における職業訓練、社会開発、社会教育および環境保全活動	支援ニーズ即応事業実施サポートと車両等機械類の修理・整備	通年	ミャンマー、ラカイン州	40 人	ラカイン州北部村落 10 か村 約 9,000 人	74,115,000
	中央乾燥地域深井戸修繕事業	通年	ミャンマーマンダレー地域等	10 人	中央乾燥地の村落 10 か村 約 9,000 人	16,700,000
	裁縫訓練を通じた女性の能力開発事業	通年	ミャンマー、ラカイン州	40 人	マウンドー群の女性約 20 人	6,000,000
	Book&Toy ミニライブラリー事業	通年	ミャンマー、ヤンゴン	10 人	ヤンゴン郊外の民間児童養護施設等 5 箇所(児童約 80 人)	770,000
	フエ産の安全な野菜の栽培・販売・消費の促進 バイガスターの設置及び家畜飼育農家の生計向上 環境教育活動 教育支援活動	通年	ベトナム、トアサイン省	4 人	フエ市、ヴィンミー村、クワン村の地域住民・子ども 延 10,000 人	3,500,000
前号の事業に関する調査研究、関心喚起・普及啓発・広報活動および他の企業・団体等との連携事業	ニュースレターの発行 年次報告書の発行 イベント出展 報告会・講演会	通年	関東地方を中心に日本全国	6 人	報告会・イベント・講演・講義・ボランティア参加者： 延 400 人	1,500,000
	その他の広報活動、古着回収プログラム（フルクル）の広告掲載と利用者を通じた広報	通年	日本全国	6 人	古着回収プログラム参加者： 延 4,000 人	2,500,000